

## 鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張報告

平成23年12月20日

### 1. 目的

韓国水力原子力公社（KHNP Co）にて、福島原子力発電所事故の教訓と今後のエネルギー・原子力政策について講演・パネルディスカッションに参加し、その後 KHNP Co 関係者と意見交換を行う。

### 2. 日程

- 12月 13日（火） 羽田発－ソウル着  
12月 14日（水） 韓国水力原子力公社（KHNP Co）にて講演  
KHNP Co 関係者と意見交換、  
ソウル発－羽田着

### 3. 報告（概要）

- 漢陽大学教授で KHNP Co 理事の Kim 教授の紹介により、14日（水）10:00-12:00、KHNP Co 本社にて「福島事故の教訓と今後のエネルギー・原子力政策」と題する講演を行い、その後アン・ナムソン（ウソン大学教授、韓国電力研究員幹部）、パクバンジュ（中央日報科学専門記者）、イ・ウンジョン（kbs 科学専門記者）、イ・ヨンイル（KHNP Co 技術企画次長）の4人とパネルディスカッションに参加した。公社の原子力関係者約100人およびメディア関係者が数人参加していた。
- 講演後のパネルでの質疑応答で多かった質問、意見として、情報発信の遅れ、情報の少なさが指摘された。メディア関係者からは、「韓国で取材をしても、情報がとれなく、NHK や海外のメディアニュースからの情報を頼りに取材した」とのコメントや、政府や電力公社においても情報が届いていなかったようで、この点が大きな反省点として指摘された。
- その一方、「この事故により、既存原子力発電所の安全性が向上することにつながれば、それは大きな貢献になりうる」、「日中韓で原子力安全協力を合意したことは大きな成果」（ともにメディア関係者）と、建設的な意見も出された。
- また、情報発信と関連して、国民の信頼回復に対する質問が多く出された。メディア関係者からは、日本の一部の報道は「政府の公式見解のみを報道している」との批判もあったようで、報道の在り方についても韓国内で議論があったようだ。
- 短期的なエネルギー需給問題と長期のエネルギー政策についての質問が次に多く出た。福島事故が「エネルギー政策にパラダイムシフトをおこす」（大学教授）とのコ

メントもあった。「現実には原子力の依存度低減に対する当面の代替は天然ガスと省エネ」という見通しを説明した。

- 原子力政策については、使用済燃料管理・貯蔵の問題、核燃料サイクルの今後、経済性評価、研究開発の今後等について質問が出た。使用済燃料管理問題については、乾式貯蔵の安全性やオンサイト貯蔵に対する地元受け入れの難しさについて説明した。
- 福島事故の原子力産業への影響についても質問がでた。特に輸出への影響について質問が出たが、「すでに合意した相手国からその変更の申し出はなく、4カ国との協定は無事国会で承認された」ことを説明した。また最後に、吉田所長の健康や作業員の安全管理についても質問が出た。
- KHNP Co との意見交換では、チェ・スンキョン KHNP 副社長とキム教授が参加した。日本が原子力依存度を下げていくことは仕方ないにしても、原子力をすべて廃止することは難しいと思われるし、そのような政策は韓国にも大きな影響を与える、との指摘がされた。来年は大統領選もあるので、原子力が選挙の課題となる可能性が高いとのことであった。

－以上－